

◎リサイクル産業の動向

① 循環型社会システムへ向けて第三のECO提案

中野聰恭

1 協同組合の誕生

一九九二年十月「横浜市資源リサイクル事業協同組合」は誕生した。横浜市内に事業所を持つ再生資源業を生業とする七十五社よりスタートして、本年五月の総会現在で正組合員百三十九社、協賛組合員十六社の大所帯に成った。協同組合の基礎体力強化のため、出資金も当初の二社二十万円から昨年臨時総会を開催、五十万円に増額を決定し本年五月実行した。協同組合誕生のきっかけは、大量生産、大量消費型の高度成長経済の歪が大量廃棄という結果にあらわれ、ごみ問題解決が環境行政の大きなテーマとなり、焼却、埋め立て処分からリサイクルすなわち分別、再生が廃棄物処理法の中に取り入れられたこと、そしてリサイクル型社会、循環型社会づくりが

叫ばれるほどに、リサイクルを担当してきたと自負している再生資源業界の経営が、ますます困難になっていく現実があった。

古くは糞尿まで資源物として取り扱ってきた我が国の廃棄物資源化システムは、伝統的に整備されてきた日本独特の仕組みの中で、再生資源業者（屑屋）によって再資源化される今日リサイクルが社会問題化されるまで、長らく表面に現れなかった。高度成長時代の初期の段階で当然のごとく起こった廃棄物の増大ですら、再生資源業界の取扱量を増やし、再生資源業界の機械化、合理化を推進するのに役立った。また世界中が驚く我が国の戦後の荒廃からの急速な立ち直りや、高度成長経済政策への順調な転換は、伝統的な再生技術やりリサイクルシステムが息づいている上に組み立てられており、経済政策転換を上手く助

ける大量生産、大量消費後の大量な廃棄物を、単なるゴミとしない大量リサイクルを実現させた。この事は再生資源業界の近代化をも促しながら廃棄物処理問題の表面化を遅らせることでもあった。したがって、廃棄物問題で最初に現れたのは水と空気は国民がタダ（市場性が無いもの）として取り扱っていた関係で大気汚染や水質汚染であった。

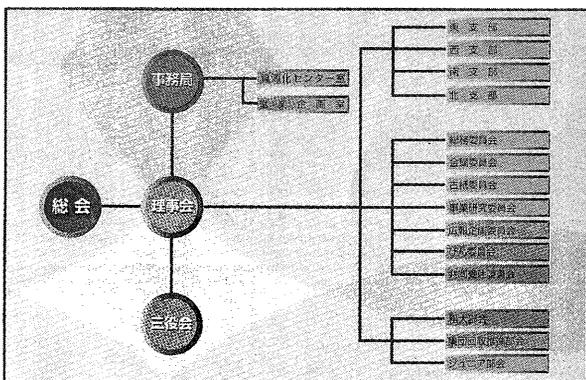
① 協同組合の性格変化

面白い事例がある。戦後の昭和二十年代後半に今日と同様に資源協同組合が数多く全国で設立された時期があった。しかし今日の市町村単位の組合作りとは異なり、すべて都道府県単位の協同組合であった。当時は排出されるものは市場価値のある資源であり、ゴミとは明らかに区別できるだけの市場性があつ

① 循環型社会システムへ向けて第三のECO提案
② 古紙のリサイクル―現状と課題

1―協同組合の誕生
2―協同組件事業と情報公開
3―豊かな時代の再生資源業界
4―リサイクル産業としての第三のECO提案

組織図



た。したがって行政窓口は環境事業局ではなく古物に関する盗品取り締まりの警察と言っただけで警察単位の協同組合すなわち都道府県単位の協同組合が作られた。

② リサイクルのイメージ

今から約二十五年前の昭和五十二年に金沢区の地先理立地に、市街地の住工混在の解消を図って、横浜市経済局による市内工場移転の指導があった。協同組合の組織を使ってお互いの信用力を高め、共同で移転地を購入し業種ごとに同業団地を形成して、横浜市内に点在する中小の工場を移転する指導がなされた。同業者が団地形式でお互いが隣地で接している組合員企業は、基本的にはお互いが競争相手の関係にあり、協調するのが難しく協同組合組織は大変に難しい運営を迫られるのが常と成っていた。そこで連帯保証を伴う進出土地の共同購入を実現させ、日常の業務でお互いが競争関係にならない協同組合を目指し、異業種交流による情報交換を組合事業の中核に据えて、再資源関連業者七社で昭和五十四年に、民間リサイクルセンターを金沢区福浦に設立した。隣同士の中小企業の組合員が相互扶助によって組合事業を展開できるモデル的な協同組合組織として、当時の梶木環境庁長官も視察に見えるなど注目を集めた。しかし問題は組合名称であった。「協同組合横浜再資源再生卸センター」が正式登録名称であるが、我々の要求した「協同組合横浜市リサイクルセンター」では登録できず、やむなく通称とした。理由は協同組合の名称はその名前から何を事業としているかが想像でき

なければならぬからというものであった。わずかに二十一年二十五年前リサイクルという言葉は、この程度の社会認識でしかなかった。

2-1 協同組合事業と情報公開

当協同組合を設立して最初に手がけた横浜市民に対しての業界アンケート調査では、業者の都合で回収したりしなかったりすると言う不信感が一番多かった。組合員の取り扱う古紙や古着の再生資源物も市民にとっては単なる不要品な廃棄物と化しており、再生資源相場に左右される業者の行動は、情報の無い市民にとっては単なる自分勝手な行動と理解され、不信を招く要因となっていた。組合員が市民に信頼され理解されるためには情報公開がどうしても必要な時代になった。情報の公開は自らのノウハウの公開と同時に競争相手を増やす自殺的行為でもあった関係で遅れていた。

① 月刊誌「リサイクルデザイン」の発行

アンケート調査は再生資源業の限界が資源物相場の価格を中心とした行動にあることを再確認させた。再生資源業者の関心情報は公開できない価格情報であり、市民が業界に求めている情報は単なる価格情報だけではなかった。アンケートは排出元の市民が求めているリサイクル情報を公開することが、価格を離れた協力を得るための、避けて通れないテーマであることを教えてくれた。

② 商品価格情報の公開

業界常識からすると商品価格の公開は、通

常市民からの業者の買入価格の公開を意味している。しかし市民の信頼を得るためには、業者の販売価格も並列で公開することにした。販売価格は経済専門紙に掲載される公開情報を、情報源を明らかにして恣意的な掲載数字でないことを証明し、掲載した。買入れ情報と売り渡し情報の両方を同時に公開することで、業界が置かれている厳しい経営環境を掛け値なく市民に理解してもらい、回収品質の向上や合理的な回収方法に向けて改善協力をお願いするように組合員を説得した。

① 品目別リサイクル情報

廃棄物を商品として取り扱おうと、新品情報同様に排出された商品にも、それぞれ様々な特色を持ったリサイクル商品情報がある。再生資源業界にとって、ごく当たり前の商品情報が、提供された市民の側にとっては、新鮮なりサイクル情報として受け取られた。

② 環境教育・リサイクル生活情報

月刊誌の命名コンセプトはリサイクルをデザインすること。タウン誌として、リサイクル情報紙としても新鮮な面白さを紙面づくりに求め、市民の情報投稿や寄稿をお願いして、都市型のリサイクルをデザインする紙面作りを目指している。また環境教育のツールとしての紙面づくりにも心がけ、横浜市立の中小高校の全校に教育委員会を通じて配布し、環境教育に役立ててもらっている。

③ 再生品情報や再生品の販売拡大

リサイクルの完結には集めるだけでなく出口の需要拡大をすること。排出者イコール使用者であれば簡単にリサイクルの輪は完結する。とかくこれまで再生資源業者は集めるだ

リサイクル標準価格表

2001年4月現在

品名	買入価格*	業者の売値
	1キ口当たり	1キ口当たり
新聞	0円	3~4円
雑誌	-3円	0~1円
段ボール	-3円	2~3円
衣類くず	-3円	0~1円
アルミ缶	10~15円	

* 集団回収には「買入価格」を適用 ** 有料
*** 有料の場合あり **** スチール缶と選別済の価格

リサイクルデザイン



けで終わっている。リサイクル産業への転換にオリジナル商品の開発や再生品の販売にも紙面づくりを通じて活動を広げた。

④行政情報ページ「よこはま白書」

環境行政と密接なつながりとなったリサイクル産業にとって、市民だけでなく行政の取り組みや環境政策は大変に重要な関係をもっている。官報的イメージにとられない行政情報を協同組合が市民に提供している。

②―協同組合の理念はパブリック事業

組合設立後間もない段階でのこの機関紙の発行経緯は、協同組合の理念の確立に決定的な影響を与えた。

我が国では私的事業に対して公共事業と良く言われる。事業をこの二極で捉えると、私的な利益を追求する競争相手同士が構成員となつて団体を組み、全体の社会利益も追求する中間法人としての協同組合事業は十分に理解できない。事業には私的な事業と、公的な事業そして共的(公共)事業と三極で考えるべきである。私(Private 事業)と公(Official 事業)そして共(Public 事業)があり、協同組合事業は中間事業のパブリック事業を推進する。事業を三極思考すると官業に公共事業があるならば、民業にも私共事業があり、この私共事業こそが協同組合事業であると捉えることができる。横浜市資源リサイクル事業協同組合は、私共事業の推進こそが組合員の再生資源業からリサイクル産業への転換手法であり、中間法人としての協同組合理念でもあった。

3―豊かな時代の再生資源業界

一九七〇年代までの再生資源業界が生き生きと活躍していた時代を考えると、面白い事実に行き当たる。社会が不幸になると再生資源業界が幸せになるという構図である。物が豊富にある豊かな社会では、労働対価に対する物の価値はどんどん下がる。価値の下がった物は廃棄物、すなわちゴミとなる。人類が幸せな豊かな社会を手に入れば、物を扱う再生資源業界は貧しく不幸になると言う事実だ。社会の幸せが再生資源業界にとっても幸せになるような豊かな時代とは…。

①―持続可能な発展

二十一世紀は環境の世紀といわれ、持続可能な発展を目指して循環型社会の形成が急務となつているが、目指す理想の循環型社会とはどのような理想郷なのか、なかなか青写真が描けないでいる。環境問題解決のために総論賛成、各論反対が起きている。分別ゴミの出し方が増えたり、法律による規制が増えたり、なんとなく市民はめんどうくさくて住みにくい社会を考えている。事業者は後片付けのコスト負担まで求められるのではないかと戦々恐々としている。ダイオキシン問題や埋立地不足は環境問題として良く分かっている。しかし石油危機の時騒いだ、エネルギー問題の石油はどうだ。やはりたくさん造つて、たくさん売らなければ景気はよくなる。環境に優しい「おしん」の時代に戻っても、それを幸福といえるのか。

②―「ECOCO' ECOLOGY+ECONOMY

エコロジーを考えればエコノミーが後退

し、エコノミーを優先させればエコロジーが衰退する。二十世紀の科学が目指し実現した物質社会の豊かさは、この二つのECOCOの綱引きやバランスの上でとても不安定な状態にある。不安定な社会からは真の豊かさは生れない豊かな社会は様々な場面で、常に安心と安定を求めている。

4―リサイクル産業としての第三のECOCO提案

再生資源業が二十一世紀にリサイクル産業として描く青写真は、「豊かな社会の豊かなリサイクル産業(再生資源業)」である。その実現には、自らの体質改善や企業努力だけでなく社会構造、社会制度の変革こそが大変重要なことになる。二十世紀が作り上げた不安定な豊かさではなく安定した豊かさの追求がぜひとも必要となる。大垣女子短期大学の森孝之学長は、我が国が二十一世紀に目指す豊かな社会とは、「足るを知る」事だと言われる。再生資源業界は「もつたない」と表現してきた。しかし言葉は時代ごとに意味を変え、先入観を持つて受け取られるため、古い言葉は返つて本意が正しく伝わらないことがある。そこで最後に「環境の世紀」「心の世紀」の二十一世紀が志向している「安定した心豊かな幸せな社会」づくりのキーワードを「豊かな社会の豊かなリサイクル産業」を目指す再生資源業界の立場から、第三のECOCO提案として結ぼう。

ECO + PHILOSOPHY ECOSOPHY

△横浜市資源リサイクル共同組合理事長▽

